



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社

コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 日野 達雄

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

TEL 06-6477-2011

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,237	6.4	1,310	20.1	1,356	6.8	865	△12.6
26年3月期第1四半期	13,376	21.5	1,090	7.4	1,270	20.8	990	55.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 900百万円 (△27.8%) 26年3月期第1四半期 1,247百万円 (92.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	40.46	—
26年3月期第1四半期	46.75	—

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の1株当たり四半期純利益の金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	54,062	30,204	55.3	1,399.05
26年3月期	54,169	29,611	54.1	1,370.30

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,921百万円 26年3月期 29,306百万円

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の1株当たり純資産の金額を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	29,067	0.3	2,558	△10.7	2,562	△16.3	1,382	△34.4	64.64
通期	60,242	△2.9	5,378	△12.7	5,437	△18.3	3,176	△26.0	148.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,066,160 株	26年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	678,917 株	26年3月期	678,917 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	21,387,243 株	26年3月期1Q	21,186,996 株

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期1Qの期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 追加情報	9
(7) 重要な後発事象等	9
(8) その他	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、緩やかながら景気回復の基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など先行きの不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、個人消費に回復の兆しが見られ、ファミリーレストラン業態の売上、客数がともに前年を上回るなど外食需要は堅調に推移しました。また、流通産業では、雇用情勢や所得環境の改善から個人消費に回復の兆しがみられるものの、消費税率引き上げによる反動や、コンビニエンスストアとスーパーマーケット・ドラッグストア・中食・外食との業種を超えた競合は激しく、引き続き厳しい状況が続きました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、汎用業務用冷蔵庫販売は厳しい滑り出しとなったものの、6月以降は売上が回復してまいりました。また、コンビニエンスストア向けにクレンリネス性能を高めたタンク式トンネルフリーザーの売上が伸びるとともに、パンの冷凍生地を保管から解凍、発酵までを1台で行うドウコンディショナーや病院、理化学業界向けのメディカル機器の売上が増加いたしました。さらに、調理直後のパック済み食品をそのまま急速冷却し、安全性・作業効率を高める冷水チラーを新たに発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気料金の値上げ等から引き続きスーパーマーケットの省エネ意識は高く、省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。中でも、スーパーマーケット向け新型冷凍リーチインショーケースSGCシリーズの大幅な省エネが支持され売上が伸びました。また、インバーター制御のアイランドショーケースIMCシリーズやコンパクトドリンクケースMETシリーズのラインナップを拡充し、省エネ需要に対応した製品ラインナップを強化いたしました。さらに、インバーター制御で大幅な省エネを図り、庫内容量を大幅アップした冷凍機内蔵の大型リーチインショーケースMGCシリーズを発売いたしました。

サービス販売では、機能回復の駆け込み需要の反動から、4月、5月はメンテナンス需要が伸び悩みましたが、6月以降は顧客増加に伴い売上が回復してまいりました。また、関西にサービスセンターを設立し、メンテナンス体制の強化を図ってまいりました。

設備工事では、小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びるとともに、食品スーパーの客先が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加いたしました。

製造部門においては、滋賀工場では、省エネ製品のラインナップ拡充を図るとともに、需要増に対応する生産能力増強投資を行い、下期稼動に向けて準備を進めてまいりました。また、岡山工場では、増産に向けてライン改造および検査設備の増強を行うとともに、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品の開発に注力いたしました。さらに、両工場では、利益確保に向けて、FSP㈱彦根工場との集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億3千7百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は13億1千万円(同20.1%増)、経常利益は13億5千6百万円(同6.8%増)、四半期純利益は8億6千5百万円(同12.6%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、540億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少しております。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は395億2千7百万円(前連結会計年度末は400億6千4百万円)となり、5億3千7百万円減少しました。これは主として法人税等の納付により現金及び預金が減少したことによるものです。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は145億3千5百万円(前連結会計年度末は141億4百万円)となり、4億3千万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は214億7千3百万円(前連結会計年度末は217億6千万円)となり、2億8千7百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は23億8千5百万円(前連結会計年度末は27億9千8百万円)となり、4億1千2百万円減少しました。これは主として役員退職慰労引当金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は302億4百万円(前連結会計年度末は296億1千1百万円)となり、5億9千2百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成26年5月9日公表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が187,145千円減少し、利益剰余金が119,772千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,349千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,216,126	16,728,439
受取手形及び売掛金	17,211,570	17,100,297
商品及び製品	1,354,186	1,672,807
仕掛品	1,157,548	1,833,427
原材料及び貯蔵品	1,417,851	1,373,950
その他	1,156,346	1,265,821
貸倒引当金	△448,718	△447,347
流動資産合計	40,064,911	39,527,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,800,926	2,917,787
土地	4,508,887	4,508,887
その他(純額)	1,139,872	1,231,614
有形固定資産合計	8,449,686	8,658,289
無形固定資産	129,211	154,928
投資その他の資産		
その他	5,588,523	5,794,936
貸倒引当金	△62,576	△72,561
投資その他の資産合計	5,525,946	5,722,375
固定資産合計	14,104,844	14,535,593
資産合計	54,169,755	54,062,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077,431	14,897,168
短期借入金	752,202	739,460
未払法人税等	1,697,165	645,744
賞与引当金	1,182,327	1,756,417
製品保証引当金	180,893	179,296
その他	2,870,380	3,255,164
流動負債合計	21,760,400	21,473,251
固定負債		
長期借入金	672,605	585,479
役員退職慰労引当金	683,618	467,913
退職給付に係る負債	728,701	485,880
資産除去債務	97,461	97,707
その他	615,679	748,623
固定負債合計	2,798,066	2,385,605
負債合計	24,558,467	23,858,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,062,430
利益剰余金	22,379,500	22,936,945
自己株式	△271,162	△271,162
株主資本合計	27,930,960	28,488,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343,193	1,456,281
為替換算調整勘定	85,521	38,560
退職給付に係る調整累計額	△52,795	△61,331
その他の包括利益累計額合計	1,375,920	1,433,510
少数株主持分	304,407	282,215
純資産合計	29,611,288	30,204,131
負債純資産合計	54,169,755	54,062,988



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,376,796	14,237,127
売上原価	10,091,589	10,566,068
売上総利益	3,285,206	3,671,059
販売費及び一般管理費	2,194,757	2,360,926
営業利益	1,090,449	1,310,133
営業外収益		
受取利息	1,141	1,257
受取配当金	19,495	23,573
受取家賃	22,732	22,983
受取保険金及び配当金	53,820	11,865
為替差益	55,344	-
その他	40,153	32,533
営業外収益合計	192,687	92,213
営業外費用		
支払利息	5,476	5,882
為替差損	-	22,527
支払補償費	1,687	11,370
その他	5,696	5,647
営業外費用合計	12,860	45,426
経常利益	1,270,276	1,356,920
特別利益		
負ののれん発生益	412,827	-
特別利益合計	412,827	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,000
特別損失合計	-	6,000
税金等調整前四半期純利益	1,683,104	1,350,920
法人税、住民税及び事業税	608,412	649,535
法人税等調整額	41,368	△148,904
法人税等合計	649,781	500,631
少数株主損益調整前四半期純利益	1,033,322	850,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42,856	△15,127
四半期純利益	990,465	865,417

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,033,322	850,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,501	113,087
為替換算調整勘定	90,394	△54,025
退職給付に係る調整額	-	△8,535
その他の包括利益	213,896	50,526
四半期包括利益	1,247,219	900,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,849	923,007
少数株主に係る四半期包括利益	53,369	△22,192

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した福島工業(タイランド)株式会社を連結の範囲に含めております。

(6) 追加情報

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受領いたしました。

同基金の解散に伴い損失の発生が見込まれますが、解散に伴う損失の金額につきましては、国への返還額(最低責任準備金の額)の評価が定まっていないなど、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。見積り金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
該当事項はありません。

(8) その他

当社の第63期有価証券報告書に記載いたしました通り、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります(損害賠償請求金額 195百万円)。